国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	9,379,537,232		
一般管理費	352,560,084		
財務費用	958,225		
雑損	3,744,390		
臨時損失	6,918,379	9,743,718,310	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	－2,317,046,830		
入学料収益	－376,087,400		
検定料収益	－90,878,800		
受託研究等収益	－6,245,855		
受託事業等収益	－42,868,145		
寄附金収益	－178,644,223		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	－119,425,618		
資産見返寄附金戻入	－42,522,463		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入（授業料分）	－1,803,666		
財務収益	－1,494,626		
雑益	－128,615,422		
臨時利益	－6,714,674	－3,312,347,722	
業務費用合計			6,431,370,588
Ⅱ　損益外減価償却相当額			703,537,216
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			173,520
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			92,326,969
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			14,877,087
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			－42,513,411
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		522,632	
政府出資の機会費用		0	522,632
Ⅸ　（控除）国庫納付額			0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			7,200,294,601

注　記　事　項

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年４月21日改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

１．運営費交付金収益と授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

「国立大学法人大阪教育大学業務達成基準に関する基準」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～47年
構築物	10～50年
機械装置	５～17年
工具器具備品	３～15年

なお、受託研究で購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき、退職一時金について、事業年度末に在職する役職員を対象に、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除して計算しております。

なお、当期末現在の自己都合による要支給額は、4,554,913,173円であります。